

くれしん景気動向調査

2024年10～12月期



くれしんオリジナルキャラクター
れもネコ

ご 案 内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気についての情報を提供することを目的としています。

この景気動向調査は次のような特色を持っています。

- ① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
- ② ご協力いただいている調査先は330社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
- ③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
- ④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「2025年(令和7年)の経営見通し」です。

調 査 概 要

1. 調査時期 2024年12月上旬
(毎四半期実施)
2. 調査内容 2024年7～9月と比較した
2024年10～12月の実績と
2024年10～12月と比較した
2025年1～3月の見通し
3. 調査方法 調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数 当金庫のお取引先330社
5. 回答企業数 321社
6. 回答率 97%
7. 回答企業内訳 下表の通り

DI について

DI（ディフュージョン・インデックス）とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加（または上昇・余裕があるなど）」という回答数から「減少（または下降・苦しいなど）」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは+10%ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業(※)
1～ 4人	94	26	8	29	13	7	11
5～ 9人	62	25	5	6	16	2	8
10～ 19人	53	30	3	4	10	0	6
20～ 29人	30	16	4	4	4	0	2
30～ 39人	27	10	4	6	2	0	5
40～ 49人	9	2	1	1	1	0	4
50～ 99人	24	9	2	5	4	0	4
100～	22	14	1	1	2	0	4
	321	132	28	56	52	9	44

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2024年10～12月期の当地企業の業況判断は、製造業はほぼ横這い。非製造業は小幅改善。
来期（2025年1～3月期）は、製造業、非製造業ともに小幅後退の見通し。

概 況

●2024年10～12月期の業況

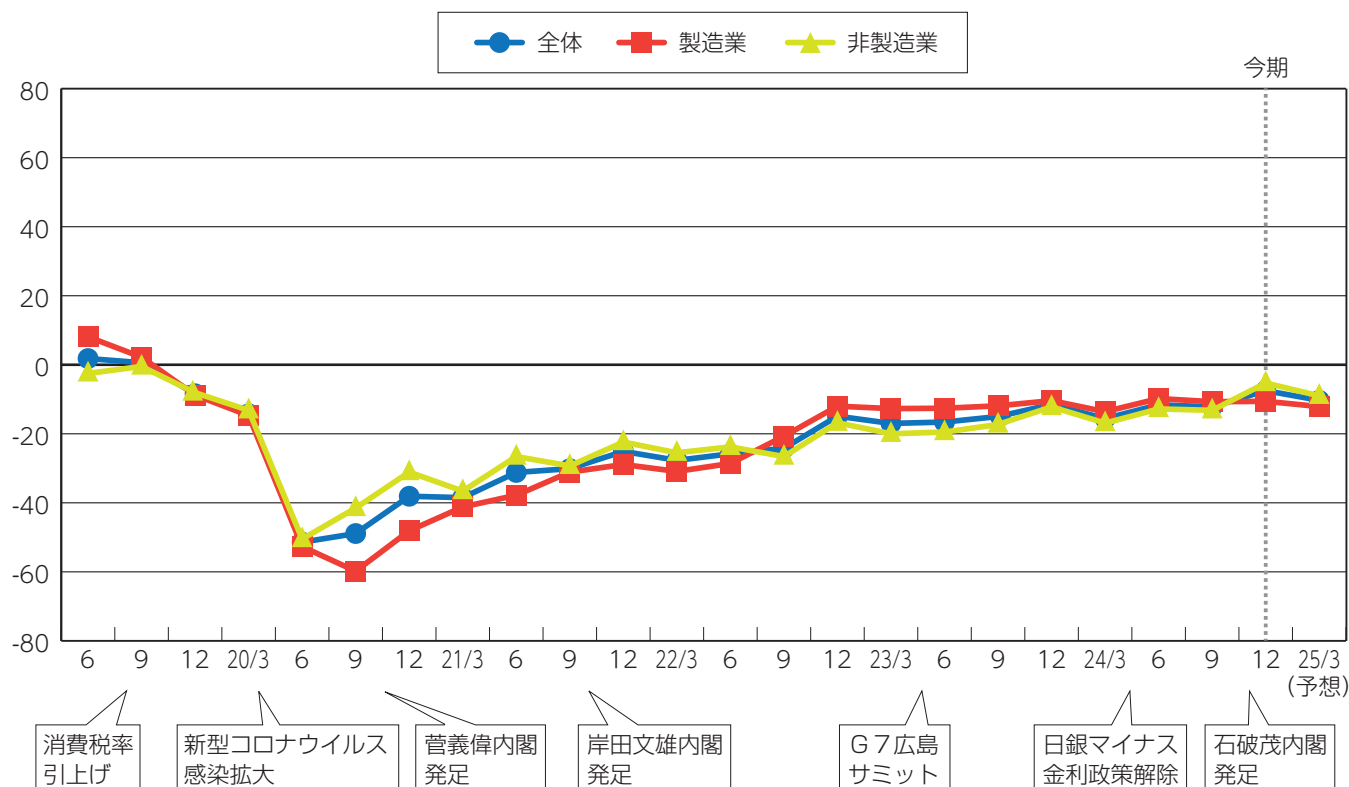
当地企業の今期の業況判断DIは、全体で△7.5と前期比小幅改善となりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△10.6と前期比ほぼ横這い、非製造業は△5.3と前期比小幅改善となっています。

●2025年1～3月期の業況見通し

来期については、全体で△10.3と今期比△2.8ポイントの小幅後退の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△12.1と今期比△1.5ポイント、非製造業は△9.0と今期比△3.7ポイントと、ともに小幅後退を見込んでいます。

	前 期	今 期（10～12月）			来期予想	
	（7～9月）	（カッコ内は前期の予想）	前期比	予想比	（1～3月）	今期比
全 体（321社）	△ 12.2	△ 7.5（△ 7.2）	+ 4.7	- 0.3	△ 10.3	- 2.8
製 造 業（132社）	△ 10.7	△ 10.6（△ 10.7）	+ 0.1	+ 0.1	△ 12.1	- 1.5
非製造業（189社）	△ 13.2	△ 5.3（△ 4.8）	+ 7.9	- 0.5	△ 9.0	- 3.7

業況判断DIの推移



⑧ 業種別業況判断D I

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「一般機械器具」「自動車」が前期比改善、「金属製品」が小幅改善となりましたが、「船舶」「その他」が後退、「食料品」が小幅後退となっています。**非製造業では**「不動産業」が前期比大幅改善、「サービス業」が改善となっています。

来期の見通しについては、**製造業では**「食料品」が今期比大幅改善、「その他」が小幅改善を見込む一方で、「船舶」が大幅後退、「自動車」が後退を見込んでいます。**非製造業では**「不動産業」が今期比後退、「小売業」「サービス業」が小幅後退を見込んでいます。

【業種別業況判断D I一覧表】

業 種	有 効 回答数	業況判断（D I）の推移			判 断			
		前 期	今 期	来期予想	今 期		来 期	
		7～9月	10～12月	1～3月	前 期	傾向	今 期	傾向
全 体	321	△12.2	△7.5	△10.3	小幅改善	→	小幅後退	→
製造業	132	△10.7	△10.6	△12.1	ほぼ横這い	→	小幅後退	→
食料品	16	△11.8	△18.8	12.5	小幅後退	→	大幅改善	↑
金属製品	37	△16.7	△10.8	△16.2	小幅改善	→	小幅後退	→
一般機械器具	21	△5.0	9.5	0.0	改 善	↑	小幅後退	→
輸送用機械器具	31	△19.4	△19.4	△35.5	横 這 い	→	後 退	↓
うち船舶	13	△15.4	△30.8	△53.8	後 退	↓	大幅後退	↓
うち自動車	18	△22.2	△11.1	△22.2	改 善	↑	後 退	↓
その他	27	3.7	△11.1	△3.7	後 退	↓	小幅改善	→
非製造業	189	△13.2	△5.3	△9.0	小幅改善	→	小幅後退	→
卸売業	28	△17.9	△10.7	△10.7	小幅改善	→	横 這 い	→
小売業	56	△30.4	△21.4	△30.4	小幅改善	→	小幅後退	→
建設業	52	0.0	1.9	1.9	小幅改善	→	横 這 い	→
不動産業	9	△11.1	11.1	0.0	大幅改善	↑	後 退	↓
サービス業	44	△4.5	6.8	4.5	改 善	↑	小幅後退	→
うち個人消費関連 食料品製造業 小売業・サービス業	116	△17.9	△10.3	△11.2	小幅改善	→	ほぼ横這い	→

増減±0…横這い 増減±1.0未満…ほぼ横這い ±10.0未満…小幅改善（後退） ±20.0未満…改善（後退） ±20.0以上…大幅改善（後退）

売上D I および収益D I

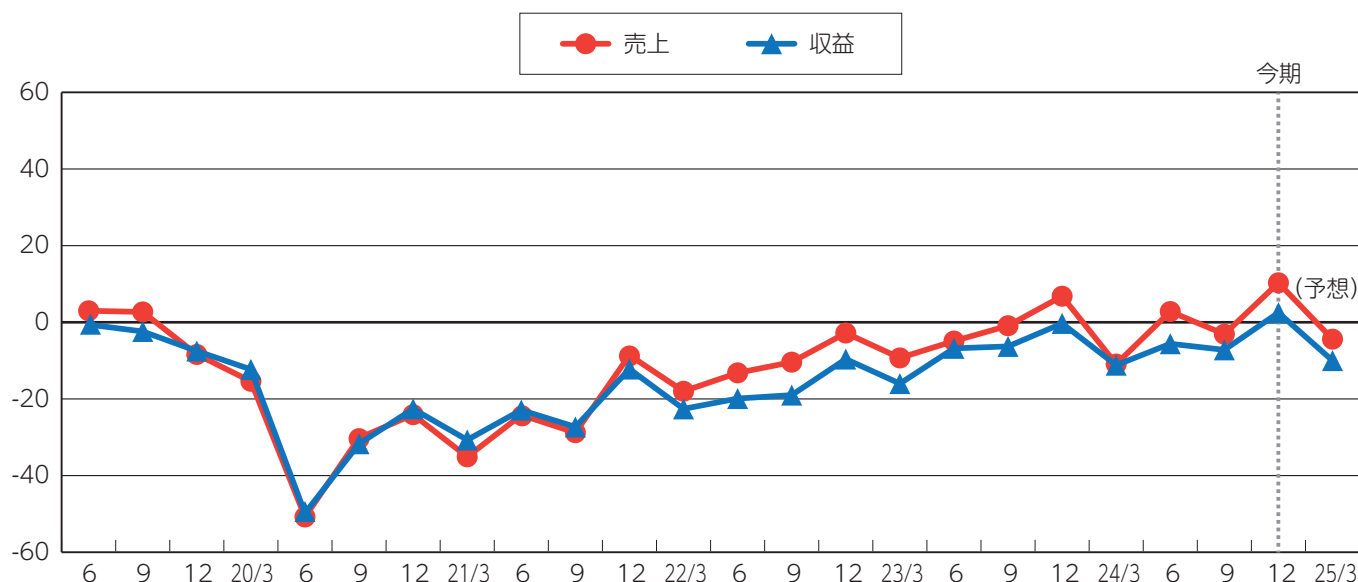
売上D Iと収益D I（「増加」「やや増加」－「減少」「やや減少」）をみると、全体では売上D Iが改善、収益D Iが小幅改善となりました。業種別にみると、**製造業では**「一般機械器具」は売上D I・収益D Iともに大幅改善、「自動車」は売上D Iが大幅改善、収益D Iが小幅改善、「食料品」「金属製品」は売上D I・収益D Iともに改善となりました。**非製造業では**「卸売業」「不動産業」が売上D I・収益D Iともに大幅改善、「小売業」は売上D Iが改善となりました。

来期の見通しについては、全体では売上D I・収益D Iともに今期比後退の見通しです。業種別にみると、**製造業では**「自動車」は売上D I・収益D Iともに大幅後退、「食料品」は売上D Iが後退、収益D Iが大幅後退を見込んでいます。**非製造業では**「不動産業」は売上D I・収益D Iが大幅後退、「建設業」は売上D Iが大幅後退、収益D Iが後退の見通しです。

【業種別売上D Iおよび収益D I】

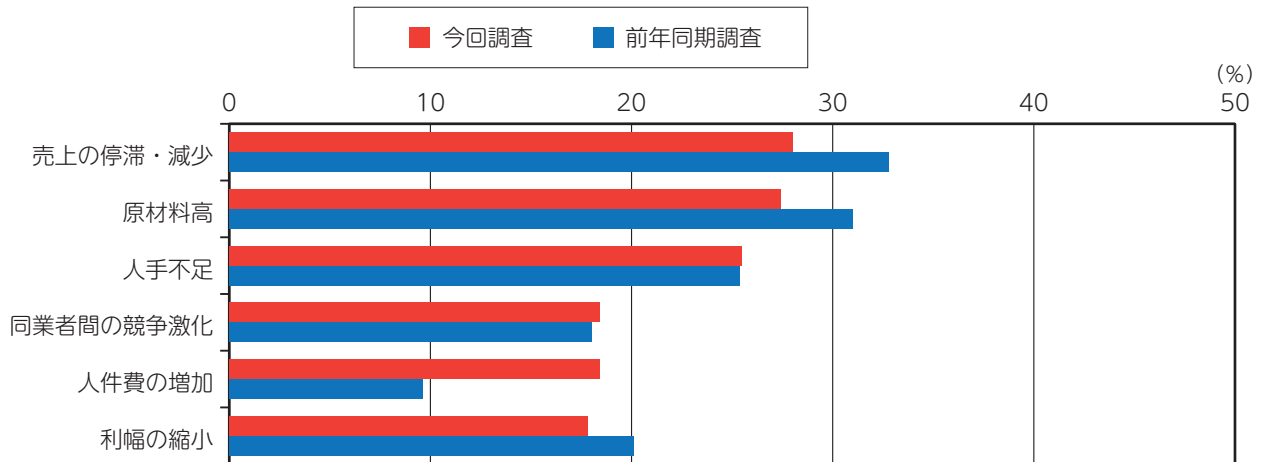
業 種	売上D Iの推移					収益D Iの推移				
	前 期 7～9月 実 績	今 期 10～12月実績見込 (前期比)	来 期 1～3月見通し (今期比)			前 期 7～9月 実 績	今 期 10～12月実績見込 (前期比)	来 期 1～3月見通し (今期比)		
全 体	△3.1	10.3 (13.4)	△4.4 (-14.7)			△7.2	2.5 (9.7)	△10.0 (-12.5)		
製造業	△2.3	13.6 (15.9)	△3.0 (-16.6)			△10.7	3.0 (13.7)	△13.6 (-16.6)		
食料品	17.6	31.3 (13.7)	12.5 (-18.8)			△5.9	12.5 (18.4)	△25.0 (-37.5)		
金属製品	△11.1	8.1 (19.2)	△8.1 (-16.2)			△16.7	2.7 (19.4)	△10.8 (-13.5)		
一般機械器具	△15.0	19.0 (34.0)	0.0 (-19.0)			△20.0	4.8 (24.8)	△4.8 (-9.6)		
輸送用機械器具	6.5	16.1 (9.6)	△12.9 (-29.0)			△6.5	3.2 (9.7)	△22.6 (-25.8)		
うち船舶	7.7	0.0 (-7.7)	0.0 (0.0)			△15.4	0.0 (15.4)	△7.7 (-7.7)		
うち自動車	5.6	27.8 (22.2)	△22.2 (-50.0)			0.0	5.6 (5.6)	△33.3 (-38.9)		
その他	△3.7	3.7 (7.4)	3.7 (0.0)			△3.7	△3.7 (0.0)	△7.4 (-3.7)		
非製造業	△3.7	7.9 (11.6)	△5.3 (-13.2)			△4.8	2.1 (6.9)	△7.4 (-9.5)		
卸売業	△10.7	14.3 (25.0)	△3.6 (-17.9)			△21.4	21.4 (42.8)	3.6 (-17.8)		
小売業	△14.3	△1.8 (12.5)	△8.9 (-7.1)			△12.5	△8.9 (3.6)	△16.1 (-7.2)		
建設業	5.8	13.5 (7.7)	△11.5 (-25.0)			7.7	1.9 (-5.8)	△9.6 (-11.5)		
不動産業	11.1	55.6 (44.5)	33.3 (-22.3)			△22.2	33.3 (55.5)	11.1 (-22.2)		
サービス業	0.0	0.0 (0.0)	△2.3 (-2.3)			4.5	△2.3 (-6.8)	△4.5 (-2.2)		

売上・収益D Iの推移（全体）

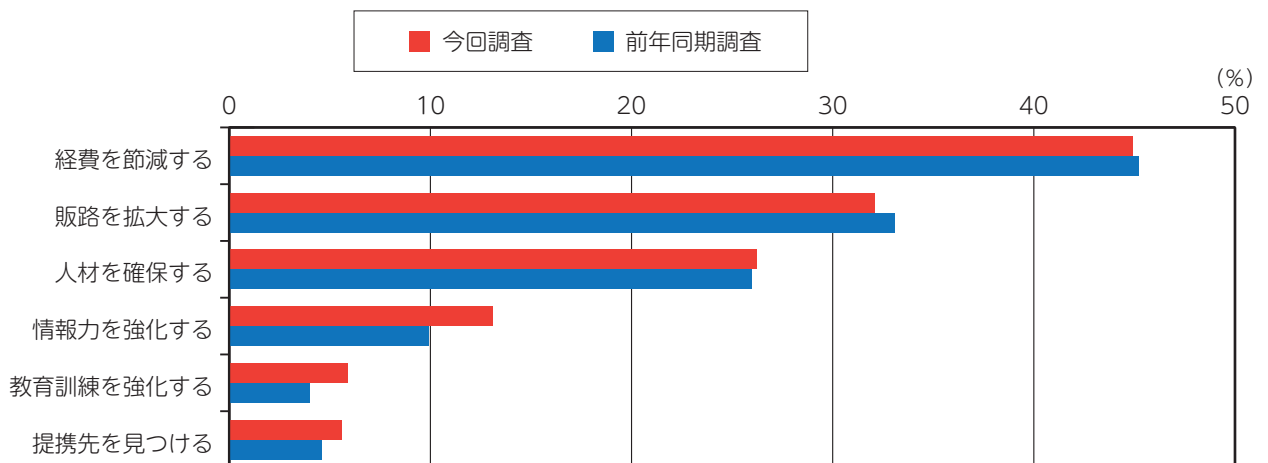


その他の調査結果

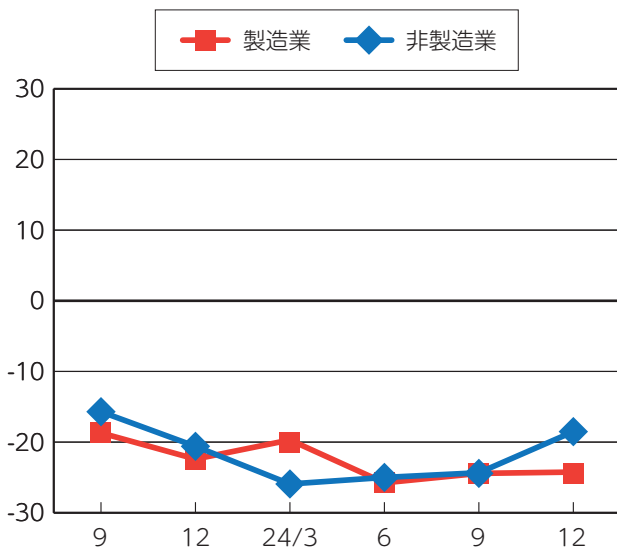
経営上の問題点（全体）



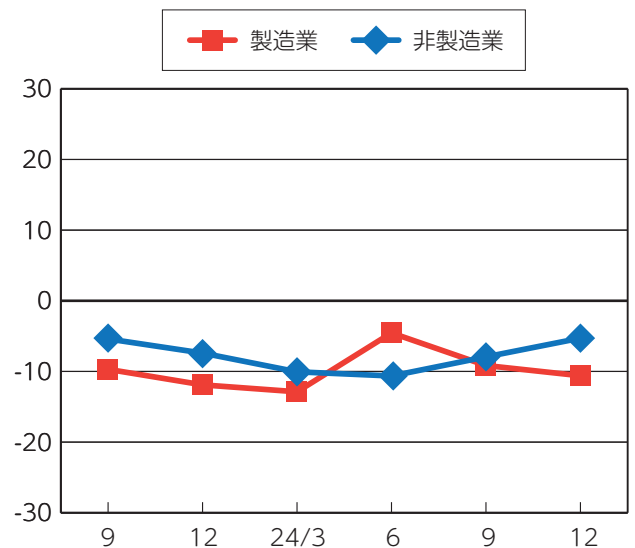
当面の重点経営施策（全体）



人手の適正度D Iの推移（過剰－不足）



資金繰りD Iの推移（楽－苦しい）



調査員のコメント

●製造業

- ・原材料価格は上昇傾向にある。販売価格の引き上げ交渉を徐々に進めており、収益に反映されてきている。(食料品)
- ・受注状況は良好。従業員の高齢化が進んでおり、若手育成や人材確保が課題である。(金属製品)
- ・数年後には事業承継する予定。また、従業員が少ないため、一人ひとりのスキルアップが急務である。(金属製品)
- ・受注は安定している。人材確保や設備更改のため準備を進めている。(一般機械器具)
- ・売上高が大きく増加し、業況は堅調に推移している。今後、工場設備の老朽化に伴い更改を検討する。(一般機械器具)
- ・受注の減少や為替レートの変動などの影響により、売上高、収益ともに減少している。販路拡大により回復を図る。(船舶)
- ・売上高、収益ともにやや増加傾向にある。最低賃金の引き上げにより、人件費が増加しているため、それ以外の経費削減を行う必要がある。(自動車)

●非製造業

- ・水道光熱費等の上昇により業況に大きな影響を受けている。(卸売業・農産物)
- ・人手不足は解消しつつあるが、それに伴い人件費は増加している。仕入価格の上昇もあり、利幅は縮小している。今後は経費削減などで改善を図る。(小売業・食品)
- ・マンション建設件数の減少に伴い、受注量が減少傾向にある。新規取引先の確保が必要である。(建設業)
- ・ゼネコンからの受注は安定しているが、原価高騰が利益を圧迫している。人手不足も課題である。(建設業)
- ・不動産の仕入、販売ともに価格が高騰している。人手不足、人件費の増加が経営上の課題である。(不動産業)
- ・業況は堅調であるが、人手不足や燃料費高騰などの問題もあり、経費削減などで解決に努めている。(サービス業・運送)

経済指標（呉市の統計）

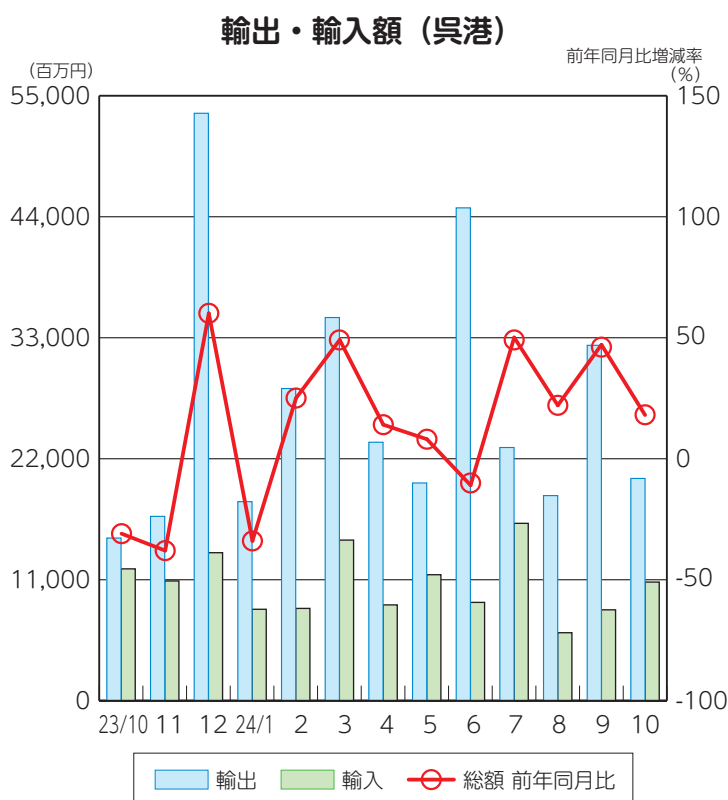
●人口の動き（2024年11月末）

資料：呉市「人口データ（住民基本台帳）」による

区 分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
中央	45,467	▲ 226	▲ 932	▲ 2.0
吉浦	9,193	▲ 5	▲ 178	▲ 1.9
警固屋	3,739	▲ 14	▲ 106	▲ 2.8
阿賀	13,650	▲ 16	▲ 291	▲ 2.1
広	42,740	▲ 25	▲ 720	▲ 1.7
仁方	5,702	▲ 19	▲ 98	▲ 1.7
宮原	6,331	▲ 14	▲ 190	▲ 2.9
天応	3,583	0	▲ 43	▲ 1.2
昭和	30,639	▲ 27	▲ 601	▲ 1.9
郷原	4,279	3	▲ 91	▲ 2.1
下蒲刈	1,133	▲ 3	▲ 28	▲ 2.4
川尻	7,371	▲ 2	▲ 144	▲ 1.9
音戸	10,081	▲ 4	▲ 290	▲ 2.8
倉橋	4,404	▲ 8	▲ 140	▲ 3.1
蒲刈	1,354	▲ 6	▲ 33	▲ 2.4
安浦	9,391	▲ 29	▲ 229	▲ 2.4
豊浜	1,065	▲ 5	▲ 51	▲ 4.6
豊	1,389	▲ 5	▲ 71	▲ 4.9
呉市計	201,511	▲ 405	▲ 4,236	▲ 2.1

●輸出・輸入の動き（2024年10月末）

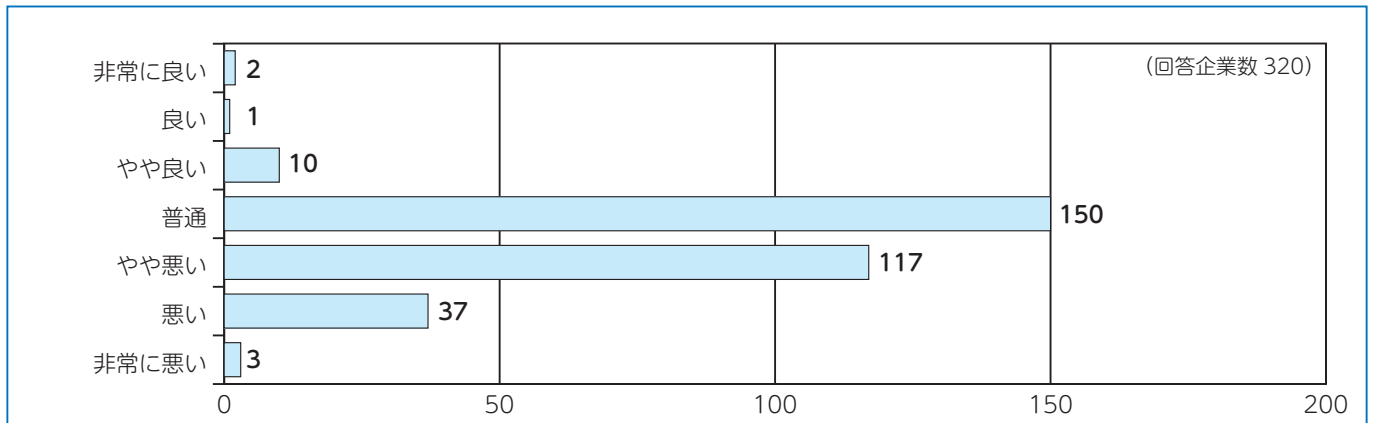
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査 2025年（令和7年）の経営見通し

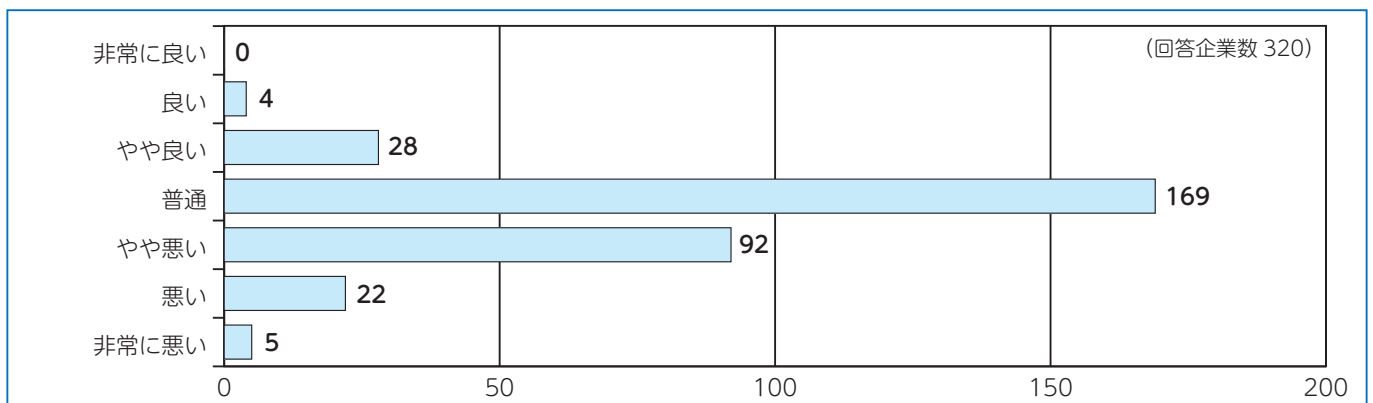
●2025年における日本の景気見通し

2025年における日本の景気見通しについて、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」と回答した企業が計157社（49%）、一方で「非常に良い」「良い」「やや良い」と回答した企業は計13社（4%）にとどまりました。「普通」と回答した企業は150社（47%）でした。



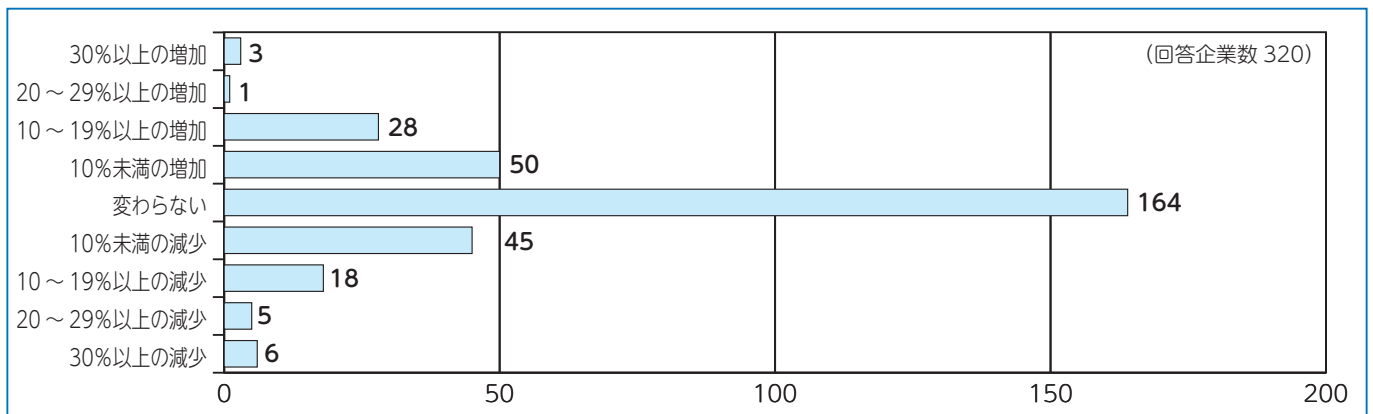
●2025年における自社の業況（景気）見通し

2025年における自社の業況（景気）見通しについて、「普通」と回答した企業が最も多く169社（53%）でした。「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」と回答した企業は計119社（37%）、一方で「良い」「やや良い」と回答した企業は計32社（10%）にとどまりました。



●2025年における自社の売上額の伸び率に関する見通し

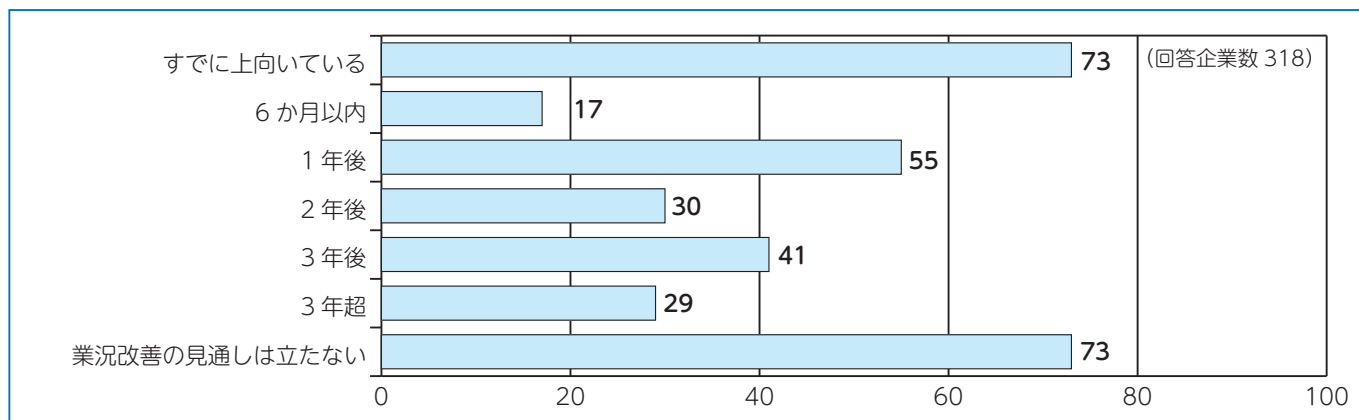
2024年と比較した2025年における自社の売上額の伸び率に関する見通しについて、「変わらない」と回答した企業が最も多く164社（51%）でした。「増加する」と回答した企業は計82社（26%）、一方で「減少する」と回答した企業は計74社（23%）でした。



特別調査 2025年（令和7年）の経営見通し

●自社の業況が上向く転換点の時期

自社の業況が上向く転換点の時期では「すでに上向いている」と回答した企業が73社（23%）、次いで「1年後」と回答した企業が55社（17%）でした。一方で、「業況改善の見通しが立たない」と回答した企業は73社（23%）でした。



●脱炭素化に向けて、信用金庫業界に対して期待する取組み

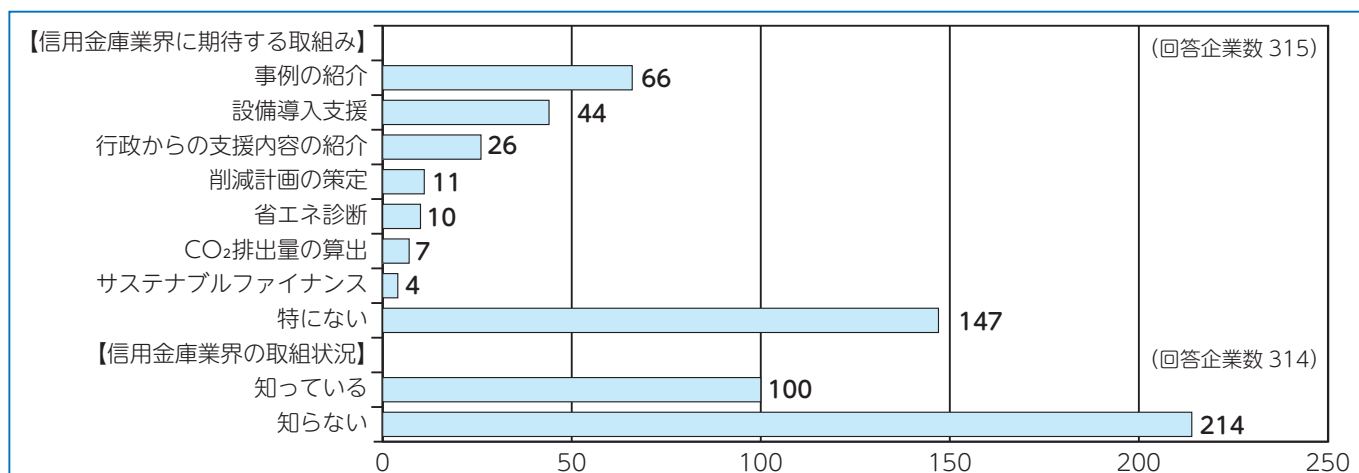
脱炭素化に向けた取組みの事例

情報提供：コスト削減事例の紹介、行政からの支援内容の紹介
 現状把握：CO₂排出量の算出サービスの紹介
 計画策定：省エネ診断の紹介、CO₂排出量削減計画の策定支援
 対策実行：LED・高効率空調・太陽光発電の導入支援
 資金供給：サステナブルファイナンス（SDGs・脱炭素化対応融資）

脱炭素化に向けて、信用金庫業界に対して期待する取組みについて、「事例の紹介」と回答した企業が66社（21%）、「設備導入支援」と回答した企業は44社（14%）でした。一方で「特にない」と回答した企業は147社（47%）でした。

また、信用金庫業界が地域のために積極的に脱炭素化に向けた取組みを行っていることについて、「知らない」と回答した企業が214社（68%）と、「知っている」と回答した企業100社（32%）を大きく上回りました。

より多くの皆さまに、信用金庫業界の脱炭素化に向けた取組みを知っていただくことにより、業界に期待いただける取組みを増やす必要があるといえます。



くれしん景気動向調査（2024年10～12月期）

編集・発行

呉信用金庫 経営企画部

〒737-8686 広島県呉市本通2丁目2番15号 TEL 0823-25-6822

